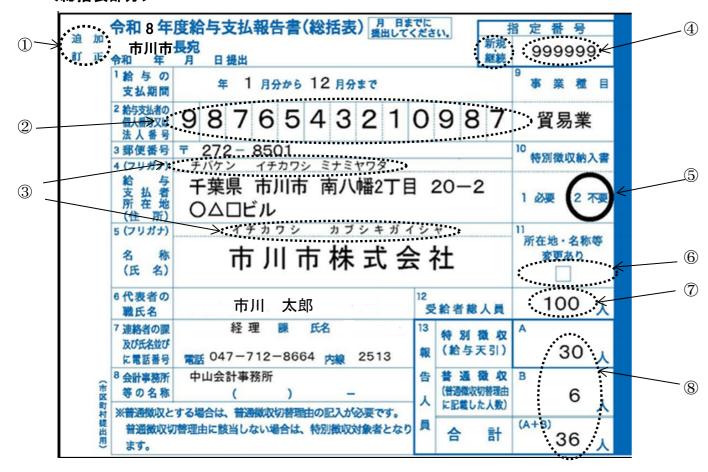
給与支払報告書(総括表)の記入例について

<総括表部分>



- ① 追加報告の時は「追加」を、訂正の場合は「訂正」をそれぞれ〇で囲んでください。
- ② 給与支払者の<u>法人番号(13桁のマイナンバー)</u>又は<u>個人番号(12桁のマイナンバー)</u> を記入してください。
- ③ 給与支払者所在地、名称に必ずフリガナをつけてください。

方書:「ビル名・階層」まで 電話番号:市外局番から

記入してください。

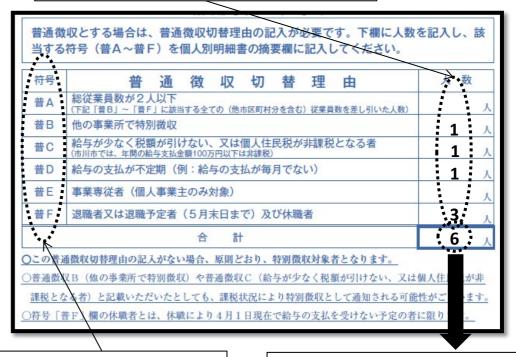
- ④ 前年の特別徴収義務者指定番号を記入し、継続を〇で囲んでください。令和8年度 新規の場合は新規を〇で囲むのみとしてください。
- ⑤ 銀行の納入代行サービスにより納入される場合は、不要を〇で囲んでください。
- ⑥ 所在地・名称等変更あり欄には、前年度より郵便番号・所在地・名称・法人番号などに 変更があった場合、☑を入れてください。
- ⑦ 受給者総人員欄には、給与を支払っている事業所全体の人員の総数を記入してください。 こちらは他市区町村の受給者を含みますのでご注意ください。
- ⑧ 報告人員欄には、令和8年1月1日市川市に住んでいる方の給与支払報告書 (個人別明細書)の内訳を記入してください。 なお、追加(訂正)で提出する際は、追加(訂正)分のみの人員を記入してください。

<普通徴収切替理由部分>

特別徴収をできない方がいる場合は、「普通徴収切替理由」へ人数の記入が必要です。また、給与支払報告書(個人別明細書)の《摘要欄》に普通徴収切替理由の符号(普A~普F)を忘れずに記入して下さい。

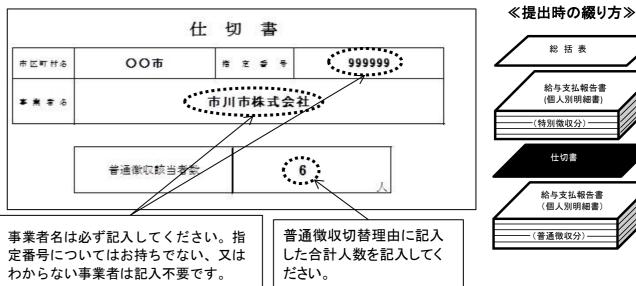
※記入がない場合、原則特別徴収として通知いたします。
※令和8年度からの変更点:普通徴収B(他の事業所で特別徴収)や普通徴収C(給与が少なく税額が引けない、又は個人住民税が非課税となる者)と記載いただいたとして
も、課税状況により特別徴収として通知される可能性がございます。

切替理由のうち該当する項目に人数を記入してください。複数の切替理由に該当する場合は、切替理由のいずれか一つに人数を記入してください。



給与支払報告書(個人別明細書)の 摘要欄にも必ず符号(普A~普F)を 記入してください。 普通徴収切替理由に記入した合計人数 を総括表の報告人員欄の「普通徴収」 欄に記入してください。

5. 仕切書の記入および提出時の綴り方について



給与支払報告書の提出は、2月 2日までです。

令和8年度 給与支払報告書の提出について

1. 提出先

受給者の令和8年1月1日現在(令和7年中に退職した者は、退職日現在)居住する市区町村あてに それぞれ提出してください。

2. 提出数

源泉徴収票(受給者交付用)は本人に交付し、給与支払報告書は下記のとおり提出してください。

- (1) 総括表(青刷) ・・・1事業所につき、1枚
- (2) 個人別明細書(緑刷)・・・1人につき、1枚

支払金額が法人役員:150万円、一般の受給者:500万円を超える者等については、オレンジの個人別明細書を使用してください。

※給与の支払金額が2,000万円を超える者については年末調整は不要となっていますが、 給与支払報告書の提出は必要ですので、作成のうえ該当市区町村に提出してください。

3. 給与支払報告書(個人別明細書)の記入について

≪記入の注意点≫

《記入の注息品》	
1	令和8年1月1日現在の住所(退職者は退職時の住所)を記入してください。
2	受給者の個人番号(12桁のマイナンバー)を <u>必ず</u> 記入してください。
3	受給者の氏名には必ずフリガナをつけてください。
	【年末調整を行う場合】
4.5	④:控除対象配偶者有りの場合、有に〇を記入してください。配偶者特別控除の場合は
	記入不要です。
	⑤:控除額を記入してください。
	【年末調整を行わない場合】
	④:源泉控除対象配偶者有りの場合、有に〇を記入してください。
	⑤:記入不要です。
6	年末調整を行い、所得金額調整控除の適用がある場合、所得金額調整控除を控除したあと
	の金額を記入してください。
7	年末調整の有無にかかわらず、障害者控除の対象となる同一生計配偶者を有している
	場合は、「摘要」欄へ「氏名(同配)」と記入してください。
8	前職分の給与等を含む場合は、給与支払者・支払金額・社会保険料控除額を「摘要」欄へ
	必ず記入してください。
9	特定親族特別控除の対象となる扶養親族を有している場合は、「摘要」欄に、特定親族の
	合計所得金額を記入してください。
	なお、令和8年度から適用される税制改正については下記のURLより市公式webサイトにて口
	ご確認ください。(https://www.city.ichikawa.lg.jp/fin03/0000496443.html)

- 普通徴収とする場合は摘要欄に総括表の普通徴収切替理由を参考にして該当する 符号を記入してください。
- 【令和8年度からの変更点】普通徴収B(他の事業所で特別徴収)や普通徴収C(給与が少なく税額が引けない、又は個人住民税が非課税となる者)と記載いただいたとしても、課税状況により特別徴収として通知される可能性がございます。
- ① 市・県民税の住宅ローン控除判定に使用しますので、該当がある場合は記入してください。 【年末調整を行う場合】
 - ①:控除対象配偶者もしくは配偶者特別控除対象者の氏名、フリガナ、個人番号 (12桁のマイナンバー)を記入してください。
- ③:配偶者の合計所得の見積額を記入してください。

^{迎・เ別}【年末調整を行わない場合】

- ⑩:源泉控除対象配偶者の氏名、フリガナ、個人番号(12桁のマイナンバー)を記入してください。
- (13):配偶者の合計所得の見積額を記入してください。
- (4) 年末調整を行った場合、基礎控除を記入してください。
- ⑤で所得金額調整控除の適用があった場合、所得金額調整控除の金額を記入してください。
- (15) 扶養親族等がいる場合には氏名、フリガナ、個人番号(12桁のマイナンバー)を記入し、16歳未満の扶養親族がいる場合には、「16歳未満の扶養親族」欄に記入してください。
- ① 受給者の生年月日を記入してください。元号は漢字で記入してください。
- (B) 給与支払者の法人番号(13桁のマイナンバー)又は個人番号(12桁のマイナンバー)を記入してください。

